

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	交通安全啓発・指導事業			会計	款	項目	大事	小事
政 策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	道路管理課			
施 策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		主管課長	染谷 祐治			

## 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	園児・小中学生・高齢者を中心とした全市民	意図	交通事故の撲滅。
事業内容	交通事故の撲滅を図るため、街頭指導や自転車安全利用促進運動及び広報啓発活動を実施する。また、保育所（園）児、幼稚園児及び小中学生、高齢者等を対象とした交通安全教室を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和47年4月1日から交通事故を減少させるため、交通安全運動期間に併せ、各種啓発活動を実施している。事業開始当初は児童の安全確保や高齢者の事故対策が中心であったが、近年では、自転車利用者のマナーの低下により、自転車事故が増加の傾向にあるため、平成27年6月1日に自転車の危険運転者に対し講習を義務付ける等、道路交通法が改正された。			

## 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		交通安全教室受講人数（幼児、児童、高齢）	3,191	3,334	3,056	人	
	自転車安全利用推進運動の実施	12	12	12	回		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	5,236,423	5,767,181	6,378,451	交通事故防止のため、特に園児、児童、高齢者に対して、交通安全運動期間を重点的に警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全への意識高揚に努めているが、高齢者人口の増加に伴い、高齢者が係る事故が増加の傾向にある。また、自転車運転法規違反やマナーの低下が事故に繋がるケースが多い。今後も交通事故を防止するための啓発活動を継続する。			
事業費（b）（円）	3,218,523	2,672,481	3,082,451				
うち一般財源	3,218,523	2,672,481	3,082,451				
職員給与費(c)(円)	2,017,900	3,094,700	3,296,000				
人役・職員(人)	0.20	0.40	0.50				
人役・再任用(人)	0.20	0.10					
人役・臨職(人)	0.10	0.10					
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

### 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継 続 （事業を現状どおり継続すべき）					

### 事務事業の業務改善について

H30当初の改善計画(Plan)	引き続き、警察、交通安全協会、自治会、交通安全母の会等の関係団体と連携すると共に、各種キャンペーン等啓発活動を強化する。	取組における課題(Check)	協力団体の高齢化が進んでいるため、新規会員や後継者の育成等により、協力体制の強化が求められる。
H30に実施した取組(Do)	警察及び交通安全母の会と連携し、交通安全フェアを実施する等、広く交通安全の啓発に努めた。	課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	第10次流山市交通安全計画に基づき、関係団体との更なる連携の強化と広報活動を積極的に行うことにより、交通事故の撲滅を図る。